

2023年4月3日

東京都台東区寿4丁目1番2号
株式会社三栄コーポレーション
代表取締役社長 水越 雅己

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書類)

当社は、2023年2月3日付で株式会社ゼリックコーポレーションとの間で締結した合併契約に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ゼリックコーポレーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行いました。よって、ここに本合併に係る事後開示をいたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求および債権者の異議に関する手続きの経過

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議（会社法第789条の規定による手続）

吸収合併消滅会社は、2023年2月15日付で官報および日刊工業新聞にて債権者に対して公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の買取請求および債権者の異議に関する手続きの経過

(1) 差止請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併に該当するため、当社は差止請求手続きを行っていません。

(2) 反対株主の買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併に該当するため、当社は反対株主の買取請求手続きを行っていません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2023 年 2 月 15 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債およびその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりであります。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2023 年 4 月 14 日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

2023年2月15日

東京都台東区寿4丁目1番2号
株式会社三栄コーポレーション
代表取締役社長 水越 雅己

東京都台東区寿4丁目1番2号
株式会社ゼリックコーポレーション
代表取締役社長 鈴木 由知

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

株式会社三栄コーポレーション（以下、「吸収合併存続会社」という。）および株式会社ゼリックコーポレーション（以下、「吸収合併消滅会社」という。）は、2023年4月1日効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うこととし、合併契約を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 合併契約の内容

2023年2月3日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社で締結した合併契約書は、別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の全社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の全社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識しておりません。従って、本合併後における吸収合併存続会社の債務についての履行の見込みがあるものと判断しております。

7. 事前開示開始以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上



合併契約書

株式会社三栄コーポレーション(以下「甲」という)と株式会社ゼリックコーポレーション(以下「乙」という)は、次のとおり合併契約(以下「本契約」という)を締結する。

第1条(合併の方法)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併(以下「本合併」という)をする。

第2条(合併をする会社の商号及び住所)

本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおり。

甲： 吸収合併存続会社

商号：株式会社三栄コーポレーション

住所：東京都台東区寿4丁目1番2号

乙： 吸収合併消滅会社

商号：株式会社ゼリックコーポレーション

住所：東京都台東区寿4丁目1番2号

第3条(合併の効力発生日)

本合併の効力発生日(以下「効力発生日」という)は、2023年4月1日とする。但し、合併手続きの進行に応じ必要あるときは、甲乙協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第4条(合併に際して交付する対価及び割当)

甲は乙の株式の全てを保有しているため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対し、その保有する乙の株式に代わる金銭等の交付を行わないものとする。

第5条(合併により増加すべき資本金等)

甲は、本合併により、甲の資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

第6条(合併承認の株主総会)

甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行うこととする。

2. 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、本契約に関する同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行うこととする。

第7条(善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結後合併効力発生前日まで、善良な管理者の注意をもって業務を執行し、それぞれの保有する一切の財産の管理、運営をする。その財産及び権利義務に多大な影響を与える行為については、あらかじめ相手方に報告し、その同意を得て行う。

第8条(解散費用)

効力発生日以降において、乙の解散手続きのために要する費用は、すべて甲の負担とする。

第9条(合併条件の変更及び契約の解除)

甲及び乙は、本契約締結後合併効力発生日前日までの間、天変地異そのほか双方当事者の責に帰さない事情により、甲または乙の資産・負債・経営状態などに大幅な変動があった場合、甲乙協議の上、合併条件を変更または本契約を解除することができる。

第10条(本契約の効力)

本契約は、効力発生日の前日までに前条に基づき本契約が解除されたとき、または法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失うものとする。

第11条(協議事項)

本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本契約の成立の証するため、契約書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2023年2月3日

甲：東京都台東区寿4丁目1番2号

株式会社三栄コーポレーション

代表取締役社長 水越 雅己



乙：東京都台東区寿4丁目1番2号

株式会社ゼリックコーポレーション

代表取締役社長 鈴木 由知



事業報告

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

1. 事業の経過及びその成果

当会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあったものの、ワクチン接種率の上昇や新規感染者数の減少を受けて9月末に緊急事態宣言が解除される等、改善の兆しも見られました。

一方で、景気の回復に伴い、需要増加による供給不足や供給網の混乱、原材料コストの上昇などによるインフレ懸念が生じています。また、足元では新型コロナウイルスの新たな変異型が出現するなど、今後も感染状況によって経済活動が大きく左右される不透明な状況がつづく見込みです。

このような経営環境のもと、当社は、株式会社三栄コーポレーションの子会社として新中期3カ年計画の2年目を迎えました。

調理器具ブランド“ビタントニオ”商品は、コロナ禍において、ワッフル&ホットサンドメーカーは好調に推移しましたが、前年の巣ごもり需要の反動で、ブレンダーを中心に販売が鈍化し、国内販売は前年を下回る結果となりました。

一方、海外販売においては、巣ごもり需要の影響で、前年を大きく上回る実績を残すことが出来ました。理美容器具ブランド“モッズ・ヘア”商品に関しては、国内販売は、昨年引続きコロナの影響を受けることとなりましたが、ヘアアイロンはほぼ前年並みの実績を確保し、ヘアドライヤーに関しては、前年を上回る実績を残すことが出来ました。

一方、海外販売は、コロナの影響を大きく受け、前年割れの実績となりました。

また、業務用調理機器ブランド“マルチシェフ”商品に関しては、コロナ禍において飲食、ホテル関連は引き続き苦戦しましたが、福祉関連施設(病院・老健)、学校(保育園等)、給食業者をターゲットに設定し、大手厨房機器メーカーを中心に販売を強化した結果、前年を上回る実績となりました。

この結果、売上高はほぼ前年横這いの2,295百万円となりました。利益面に関しては、利益率の高い国内販売の売上減少の影響で、売上総利益は前期比3.8%減少の895百万円となりました。販管費に関しては、国内売上減少に伴い、運送費が減少したことに加え、販売手数料、広告宣伝費、販促助成費が減少しました。またコロナの影響で新製品開発が遅れ、商品開発費が前年より減少しました。一方、輸出手数料、荷造費、保管料、見本費、販促印刷費、商品検品費が増加したことで、販売費トータルでは前期比1百万円増加しました。

一般管理費においては、渡航費、保険料、消耗品費、減価償却費等の減少で、一般管理費トータルでは前期比3百万円の減少となりました。

これらを受けて経常利益は前期比18百万円減少の30百万円となりました。

2. 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金及び借入金により賄っており、増資などによる調達はありません。

3. 対処すべき課題

2021年の国内家電小売市場は2020年比1.5%減の7兆1700億円程度となりました。前年好調だったエアコンや空気清浄機が2桁以上の前年割れとなり全体が伸び悩んだ結果、コロナ禍で家電の需要が高まった2020年は下回るものの、2015年以降では2番目に大きい市場規模と

なりました。

2021年も新型コロナウイルスの影響で、人々は落ち着いた生活を取り戻せずにいる中、全国で引き続き発出される緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、外出自粛のムードは根強いものとなりました。前年から継続しておうち時間を充実させようという消費者のポジティブな意識も顕在しており、それらターゲットに対してタイムリーな提案が求められています。

このような環境下、当社におきましては、以下の事項を、事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針です。

- ①商品企画力・技術開発力を向上させ、付加価値の高い商品開発に取り組みます。
- ②高付加価値商品の販売強化により、収益性を高めます。
- ③品質の向上を図るため、商品審査会制度をブラッシュアップすることで品質管理体制を強化します。
- ④商品不具合撲滅を目指し、品質保証プロセスにおいて情報共有と複数部門での承認プロセスを徹底します。
- ⑤製造品質を高めるべく、主力工場と長期スパンでの取組強化を図ります。
- ⑥海外営業の強化を図り、アジア地域での売り上げ拡大を図ります。
- ⑦マーケティング強化、及びB to C ビジネスへの取り組みにより、ユーザーニーズの把握及びブランド認知度アップを図ります。

4. 当社の財産および損益の状況推移（4期分）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	第12期	第13期	第14期	第15期
売上高(千円)	2,105,234	2,495,067	2,302,598	2,295,555
経常利益(千円)	13,179	117,035	49,382	30,390
当期純利益(千円)	2,010	47,222	53,526	25,491
1株当たり 当期純利益(円)	2,512	14,757	16,727	7,966
総資産(千円)	1,046,235	1,214,067	1,171,843	1,357,948
純資産(千円)	148,806	316,029	20,556	46,047
1株当たり 純資産(円)	186,007	98,759	6,423	14,389

(注) 1株当たり当期純利益及び純資産は期末発行済株式数により計算しております。

5. 重要な親会社および子会社の状況（2021年12月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社三栄コーポレーションで、同社は当社の株式 3,200 株(出資比率100%)を保有しております。

② 主な子会社の状況

該当事項はありません。

6. 主要な事業内容（2021年12月31日現在）

当社は、家電製品（理美容器具・調理器具）、業務用調理器具を家電量販店、家電卸売業者、厨房器具卸売業者等に販売しております。

7. 主要な事業所（2021年12月31日現在）

本社 東京都台東区寿4丁目1番2号

8. 従業員の状況（2021年12月31日現在）

	正社員	契約社員	出向社員	派遣社員	合計
男性	17名	4名	3名	1名	25名
女性	12名	3名	1名	2名	18名
合計	29名	7名	4名	3名	43名

※前期末比2名減

9. 主要な借入先および借入額（2021年12月31日現在）

株式会社三栄コーポレーション 703, 128千円

10. 株式に関する事項（2021年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 3, 200株
- ② 発行済株式の総数 3, 200株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主 株式会社三栄コーポレーション

11. 会社役員に関する事項（2021年12月31日現在）

(1) 取締役の氏名及び担当、重要な兼職の状況等

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役会長	寺本 将 憲	株式会社三栄コーポレーション 取締役 家電事業部長
代表取締役社長	大前 司	—
取締役	鈴木 由 知	—
取締役	清水 正 樹	営業2部長
取締役	島崎 健 一	事業統括部長 商品企画部長 兼 営業3部長
監査役	古川 大 輔	株式会社三栄コーポレーション 財務部

(2) 会社役員報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	14,800,000 円

12. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
(流動資産)	(1,311,343,180)	(流動負債)	(1,206,872,546)
現金及び預金	6,759,451	買掛金	346,327,800
受取手形	2,695,334	関係会社短期借入金	703,128,158
売掛金	579,900,050	未払金	56,026,497
商 品	534,563,207	未払消費税等	12,835,300
貯蔵品	53,986,395	未払法人税等	8,042,400
前払費用	6,174,922	未払事業税	3,666,500
繰延税金資産	38,909,510	未払費用	40,200,823
未収入金	88,359,511	預り金	8,669,428
その他の流動資産	△ 5,200	賞与引当金	27,859,640
		役員賞与引当金	116,000
		その他の流動負債	-
(固定資産)	(46,605,099)	(固定負債)	(105,028,242)
(有形固定資産)	(34,819,587)	商品自主回収引当金	78,906,249
建物附属設備		退職給付引当金	5,170,000
建物附属設備減価償却累計額		役員退職慰労引当金	20,951,993
車両運搬費		その他の固定負債	-
工具・器具及び備品	478,194,456		
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 451,049,564		
建設仮勘定	7,674,695		
		負債合計	1,311,900,788
(無形固定資産)	(-)	純資産の部	
(投資その他の資産)	(11,785,512)	(株主資本)	(46,047,491)
保険積立金	10,734,312	資本金	(100,000,000)
創立費	1,051,200	資本剰余金	(60,000,000)
		資本準備金	60,000,000
		利益剰余金	(△ 113,952,509)
		利益準備金	△ 317,095,926
		その他利益剰余金	203,143,417
		繰越利益剰余金	177,652,004
		当期純利益	25,491,413
		純資産合計	46,047,491
資産合計	1,357,948,279	負債純資産合計	1,357,948,279

損益計算書

(自：2021年1月1日)
(至：2021年12月31日)

(単位:円)

	金 額
営業収益	
売上高	2,295,555,768
売上原価	1,400,514,004
売上総利益	895,041,764
販売費及び一般管理費	870,443,902
営業利益	24,597,862
営業外収益	
受取利息	3,017
為替差益(※)	7,933,516
その他の営業外収益	2,537,925
	10,474,458
営業外費用	
支払利息	4,586,809
その他の営業外費用	94,536
	4,681,345
経常利益	30,390,975
特別利益	
固定資産売却益	
その他特別利益	4,400,000
	4,400,000
特別損失	-
税引前当期純利益	34,790,975
法人税、住民税及び事業税	18,464,500
法人税等調整額	△ 9,164,938
当期純利益	25,491,413

株主資本変動計算書

(自 : 2021年1月1日)

(至 : 2021年12月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
2021年1月1日残高	100,000,000	60,000,000	60,000,000	△317,095,926
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2021年12月31日残高	100,000,000	60,000,000	60,000,000	△317,095,926

	株 主 資 本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2021年1月1日残高	177,652,004	△139,443,922	20,556,078	20,556,078
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	25,491,413	25,491,413	25,491,413	25,491,413
事業年度中の変動額合計	25,491,413	25,491,413	25,491,413	25,491,413
2021年12月31日残高	203,143,417	△113,952,509	46,047,491	46,047,491

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針に従って作成しております。

2. 重要な会計方針に関わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 定率法

但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は
ありません。

(b)無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(c)リース資産 該当事項はありません。

(3) 引当金の計上基準

(a)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込み額を計上して
おります。

(b)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末日において
発生していると認められる額を計上しております。

(c)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当はありませんでした。

計算書類の附属明細書

(自：2021年1月1日)

(至：2021年12月31日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
(有形固定資産)						
工具・器具及び備品	14,320,308	65,885,207	-	53,060,623	27,144,892	451,049,564
建設仮勘定	16,808,304	38,492,365	47,625,974	-	7,674,695	-
計	31,128,612	104,377,572	47,625,974	53,060,623	34,819,587	451,049,564
(無形固定資産)						
営業権	-	-	-	-	-	-
合計	31,128,612	104,377,572	47,625,974	53,060,623	34,819,587	451,049,564

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,077	1,123	-	-	5,200	
賞与引当金	31,000,000	49,740,900	48,957,380	3,923,880	27,859,640	
役員賞与引当金	-	446,400	-	330,400	116,000	
退職給付引当金	5,160,000	1,050,000	1,040,000	-	5,170,000	
役員退職慰労引当金	18,376,993	2,575,000	-	-	20,951,993	
商品自主回収引当金	18,965,475	72,664,560	12,723,786	-	78,906,249	

販売費・一般管理費の明細書

(自：2021年1月1日)

(至：2021年12月31日)

(単位：円)

販 売 費		一 般 管 理 費	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
販売手数料	16,680,071	役員報酬	14,800,000
輸出手数料	2,260,442	従業員給料	177,147,805
業務外注費	26,073,371	派遣社員・業務委託費	22,503,845
荷造費	4,617,678	役員賞与引当金繰入額	116,000
運送費	103,113,498	賞与引当金繰入額	44,611,120
保管料	88,055,282	役員賞与	602,000
見本費	32,047,622	退職給付引当金繰入額	1,050,000
見本発送費	2,837,110	役員退職慰労引当金繰入額	2,575,000
広告宣伝費	3,216,424	法定福利費	36,983,076
販促印刷費	8,246,401	福利厚生費	850,817
販促什器費	25,678,020	貸倒引当金繰入額	1,123
販促助成費	30,041,819	交際費	134,287
商品開発費	31,995,066	交通費	10,025,645
商品検品費	11,363,983	出張旅費	2,862,018
品質保証費	39,903,039	通信費	5,416,118
販売雑費	21,121,450	広告宣伝費(求人等)	4,631,894
		図書新聞費	47,428
		会議費	8,300
		保険料	5,273,724
		手数料	17,611,511
		賃借料	3,058,961
		不動産賃借料	9,960,030
		水道光熱費	904,577
		消耗品費	3,560,492
		営繕費	1,323,200
		租税公課	2,131,469
		諸会費	60,000
		調査研究費	541,674
		減価償却費	53,060,623
		繰延資産償却費	350,400
		営業雑費	989,489
合 計	447,251,276	合 計	423,192,626

監 査 報 告 書

2021年1月1日から2021年12月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人、監査法人や内部監査人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況を監視及び検証いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年2月15日

株式会社ゼリックコーポレーション

監査役

志村 大輔 

2023年3月2日

東京都台東区寿4丁目1番2号
株式会社三栄コーポレーション
代表取締役社長 水越 雅己

吸収合併に係る事前開示書面（追加開示事項）

株式会社三栄コーポレーション（以下、「吸収合併存続会社」という。）は、株式会社ゼリックコーポレーション（以下、「吸収合併消滅会社」という。）との間で締結した2023年2月3日付吸収合併契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として吸収合併を行うことに関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事前備置書類（以下、「本事前備置書類」という。）を備え置いておりますが、本事前備置書類の内容に変更が生じたため、会社法施行規則第191条第7号の規定に基づき、以下のとおり追加して備え置きます（なお、下線は変更箇所を示しております。）。

記

1. 合併契約の内容

変更なし

2. 合併対価の相当性に関する事項

変更なし

3. 合併対価について参考となるべき事項

変更なし

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

変更なし

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

変更なし

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

変更なし

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の全社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

変更なし

【吸収合併消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2（追加分）として2022年12月期の計算書類等を追加します。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

変更なし

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の全社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

変更なし

6. 債務の履行の見込みに関する事項

変更なし

7. 事前開示開始以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

事業報告

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

1. 事業の経過及びその成果

当会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和等により、経済活動は緩やかな回復の動きがみられる一方、ウクライナ情勢の長期化、原材料高騰や円安進行により、物価上昇による個人消費への懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、株式会社三栄コーポレーションの子会社として新中期3カ年計画の最終年度を迎えました。

調理家電ブランド“ビタントニオ”は、コロナ禍によって生じた巣ごもり需要の反動減および高付加価値・高単価商品の開発遅延の影響で、国内販売は前年を下回る結果となりました。

理美容家電ブランド“モッズ・ヘア”に関しては、ヘアアイロンの高価格帯商品は苦戦しましたが、普及価格帯商品は順調に推移しました。また、ヘアドライヤーは、商品の価格帯を問わず好調に推移し、モッズ・ヘアトータルの国内販売は前年を大きく上回る実績となりました。

海外販売につきましては、昨年度に引き続き、台湾を中心に得意先の企画案件成約により前年実績を上回る実績となりました。

業務用調理機器ブランド“マルチシェフ”に関しては、福祉関連施設において、食材や衛生用品をはじめとした資材の値上げの影響により、厨房備品の買い控えが続いていますが、大手ジューススタンドとの安定した取組みによる商品一括納入と大手問屋を通じた販路拡大の結果、前年を上回る実績となりました。

これらの結果、売上高は前期比7.3%増加の2,464百万円となりました。利益面に関しては、原材料高騰による原価上昇の影響により、粗利益率が低下し、売上総利益は前期比1.1%減少の884百万円となりました。

販売費に関しては、倉庫作業の減少で販売雑費が減少しましたが、モッズ・ヘア商品の仕入増加に伴うロイヤリティ増加で、販売手数料が増加したことに加え、新商品発売に伴うサンプル出荷の増加で運送費と見本費が増加しました。また、販促活動に応じて販促助成費が増加したことなどにより、販売費トータルでは前期比26百万円増加しました。

一般管理費においては、欠員補充の後ろ倒しや派遣社員採用の後ろ倒しにより、人件費と求人等の広告宣伝費が減少しました。また、新商品開発および生産スケジュールの後ろ倒しで減価償却費が減少したこと等により、一般管理費トータルでは前期比9百万円の減少となりました。

これらにより、経常利益は前期比15百万円減少の15百万円となりました。

2. 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金及び借入金により賄っており、増資などによる調達はありません。

3. 対処すべき課題

2022年の家電小売市場は前年から2.3%減の7兆円となりました。巣ごもり需要、テレワーク需要といったコロナ禍による特需の押し上げ効果があった2020年、2021年より規模は縮小しましたが、コロナ禍前の2018年、2019年に近い規模での着地となりました。一方、インターネット販売の市場規

模は前年から微増となりました。家電小売市場全体におけるインターネット販売の金額構成比では前年を0.8%ポイント上回る20.4%となりました。

このような環境下、当社におきましては、以下の事項を、事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針です。

- ①商品企画力・開発力を向上し、付加価値の高い商品開発に取り組みます。
- ②高付加価値商品のマーケティング・販促を強化し、収益性を高めます。
- ③開発商品の品質確度と向上を図るため、商品審査会制度を洗練化し、品質保証体制を強化します。
- ④製造品質の安定化を図るべく、家電グループ会社の中国拠点も活用し、主力工場と長期スパンで取り組みを強化します。
- ⑤海外営業の強化を図り、アジア地域での販売拡大を図ります。
- ⑥EC販売やSNSによるマーケティング・販促を強化し、ブランド認知度アップ、ユーザーニーズの把握や収益チャネルとしての育成を図ります。

4. 当社の財産および損益の状況推移（4期分）

区分	2019年度 第13期	2020年度 第14期	2021年度 第15期	2022年度 第16期
売上高(千円)	2,495,067	2,302,598	2,295,555	2,464,936
経常利益(千円)	117,035	49,382	30,390	15,116
当期純利益(千円)	47,222	53,526	25,491	14,317
1株当たり 当期純利益(円)	14,757	16,727	7,966	4,474
総資産(千円)	1,214,067	1,171,843	1,357,948	1,345,530
純資産(千円)	316,029	20,556	46,047	60,364
1株当たり 純資産(円)	98,759	6,423	14,389	18,863

(注)1株当たり当期純利益及び純資産は期末発行済株式数により計算しております。

5. 重要な親会社および子会社の状況（2022年12月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社三栄コーポレーションで、同社は当社の株式3,200株(出資比率100%)を保有しております。

② 主な子会社の状況

該当事項はありません。

6. 主要な事業内容（2022年12月31日現在）

当社は、家電製品(理美容器具・調理器具)、業務用調理器具を家電量販店、家電卸売業者、厨房器具卸売業者等に販売しております。

7. 主要な事業所（2022年12月31日現在）

本社 東京都台東区寿4丁目1番2号

8. 従業員の状況（2022年12月31日現在） ※前期末比 1名増

	正社員	契約社員	出向社員	派遣社員	合計
男性	18名	1名	4名	1名	24名
女性	11名	3名	4名	2名	20名
合計	29名	4名	8名	3名	44名

9. 主要な借入先および借入額（2022年12月31日現在）

株式会社三栄コーポレーション 703,582千円

10. 株式に関する事項（2022年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 3,200株
- ② 発行済株式の総数 3,200株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主 株式会社三栄コーポレーション

11. 会社役員に関する事項（2022年12月31日現在）

(1) 取締役および監査役の氏名及び担当、重要な兼職の状況等

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況
取締役会長	大前 司	管理部長
代表取締役社長	鈴木 由知	株式会社三栄コーポレーション 家電事業部長
取締役	寺本 将憲	商品調達担当
取締役	清水 正樹	販売事業コマース担当 営業2部長
取締役	島崎 健一	販売事業コンシューマー担当 商品企画部長 兼 営業3部長
監査役	古川 大輔	株式会社三栄コーポレーション 財務部

(2) 会社役員の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	21,660,000円

12. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部 (流動資産)	(1,288,863,401)	負債の部 (流動負債)	(1,235,355,233)
現金及び預金	10,028,136	買掛金	378,082,779
受取手形	4,199,268	関係会社短期借入金	703,582,999
売掛金	528,192,631	未払金	65,051,908
商 品	588,099,015	未払法人税等	145,000
貯蔵品	50,697,718	未払費用	47,496,243
前払費用	5,714,092	預り金	8,318,154
繰延税金資産	42,925,983	賞与引当金	32,651,150
未収入金	47,107,558	役員賞与引当金	27,000
未収消費税等	11,899,000	その他の流動負債	-
(固定資産)	(56,667,471)	(固定負債)	(49,811,034)
(有形固定資産)	(38,712,849)	商品自主回収引当金	22,586,034
工具・器具及び備品	526,536,206	退職給付引当金	5,600,000
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 496,305,315	役員退職慰労引当金	21,625,000
建設仮勘定	8,481,958	その他の固定負債	-
(無形固定資産)	(6,408,344)		
ソフトウェア	6,408,344		
(投資その他の資産)	(11,546,278)	負債合計	1,285,166,267
保険積立金	10,845,478	純資産の部 (株主資本)	(60,364,605)
創立費	700,800	資本金	(100,000,000)
		資本剰余金	(60,000,000)
		資本準備金	60,000,000
		利益剰余金	(△ 99,635,395)
		利益準備金	△ 317,095,926
		その他利益剰余金	217,460,531
		繰越利益剰余金	203,143,417
		当期純利益	14,317,114
		純資産合計	60,364,605
資産合計	1,345,530,872	負債純資産合計	1,345,530,872

損益計算書

(自：2022年1月1日)
(至：2022年12月31日)

(単位:円)

		金 額
営業収益	売上高	2,464,936,427
	売上原価	1,580,035,833
売上総利益		884,900,594
	販売費及び一般管理費	887,040,167
営業利益		△ 2,139,573
営業外収益	受取利息	2,785
	為替差益(※)	19,789,903
	その他の営業外収益	2,320,870
		22,113,558
営業外費用	支払利息	4,805,849
	その他の営業外費用	51,895
		4,857,744
経常利益		15,116,241
特別利益	固定資産売却益	-
	その他特別利益	-
特別損失		-
税引前当期純利益		15,116,241
法人税、住民税及び事業税		4,815,600
法人税等調整額		△ 4,016,473
当期純利益		14,317,114

株主資本変動計算書

(自：2022年1月1日)

(至：2022年12月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
2022年1月1日残高	100,000,000	60,000,000	60,000,000	△317,095,926
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2022年12月31日残高	100,000,000	60,000,000	60,000,000	△317,095,926

	株 主 資 本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合 計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
2022年1月1日残高	203,143,417	△113,952,509	46,047,491	46,047,491
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	14,317,114	14,317,114	14,317,114	14,317,114
事業年度中の変動額合計	14,317,114	14,317,114	14,317,114	14,317,114
2022年12月31日残高	217,460,531	△99,635,395	60,364,605	60,364,605

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針に従って作成しております。

2. 重要な会計方針に関わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 定率法

但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は
ありません。

(b)無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(c)リース資産 該当事項はありません。

(3) 引当金の計上基準

(a)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込み額を計上して
おります。

(b)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末日において
発生していると認められる額を計上しております。

(c)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(e)商品自主回収引当金

販売した自社製品のリコールに対し将来発生する回収や修理費用などを合理的に見積り計上して
おります。

(4) その他計算書類のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当はありませんでした。

計算書類の附属明細書

(自：2022年1月1日)

(至：2022年12月31日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
(有形固定資産)						
工具・器具及び備品	27,144,892	48,341,750	-	45,255,751	30,230,891	496,305,315
建設仮勘定	7,674,695	38,995,595	38,188,332	-	8,481,958	-
計	34,819,587	87,337,345	38,188,332	45,255,751	38,712,849	496,305,315
(無形固定資産)						
ソフトウェア	-	7,390,000	-	981,656	-	-
合計	34,819,587	94,727,345	38,188,332	46,237,407	38,712,849	496,305,315

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,200	-	-	5,200	-	
賞与引当金	27,859,640	54,254,790	49,463,280	-	32,651,150	
役員賞与引当金	116,000	2,072,750	116,000	2,045,750	27,000	
退職給付引当金	5,170,000	1,070,000	640,000	-	5,600,000	
役員退職慰労引当金	20,951,993	2,585,000	-	1,911,993	21,625,000	
商品自主回収引当金	78,906,249	4,238,996	60,559,211	-	22,586,034	

販売費・一般管理費の明細書

(自：2022年1月1日)

(至：2022年12月31日)

(単位：円)

販 売 費		一 般 管 理 費	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
販売手数料	21,177,300	役員報酬	21,660,000
輸出手数料	2,601,981	従業員給料	164,230,673
業務外注費	28,599,664	派遣社員・業務委託費	14,396,515
荷造費	4,673,946	従業員賞与	3,759,000
運送費	108,308,201	役員賞与引当金繰入額	27,000
保管料	88,581,790	賞与引当金繰入額	54,254,790
見本費	37,811,258	役員賞与	240,000
見本発送費	2,051,783	退職給付引当金繰入額	1,070,000
広告宣伝費	2,793,991	役員退職慰労引当金繰入額	673,007
販促印刷費	8,613,500	法定福利費	39,117,063
販促什器費	26,336,649	福利厚生費	537,068
販促助成費	44,111,004	貸倒引当金繰入額	△ 5,200
商品開発費	33,819,083	交際費	234,942
商品検品費	9,438,168	交通費	10,173,974
品質保証費	38,898,352	出張旅費	4,408,107
販売雑費	15,869,416	通信費	5,081,808
		広告宣伝費	2,117,574
		海外渡航費	16,818
		図書新聞費	35,121
		会議費	31,970
		保険料	5,327,214
		手数料	18,894,856
		賃借料	2,953,402
		不動産賃借料	9,914,040
		水道光熱費	1,291,240
		消耗品費	2,434,262
		営繕費	1,227,800
		租税公課	892,423
		諸会費	63,000
		調査研究費	565,946
		減価償却費	46,237,407
		繰延資産償却費	350,400
		営業雑費	1,141,861
合 計	473,686,086	合 計	413,354,081

監査報告書

2022年1月1日から2022年12月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人、監査法人や内部監査人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況を監視及び検証いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年2月20日

株式会社 ゼリックコーポレーション

監査役

吉川 大輔 